

2 人材を確保し、 育む

技術協力専門家の確保と養成



グアテマラの先住民にセミナーを行う専門家

人材の確保と養成

■ 求められる人材の多様化

技術協力の基本は、人と人のつながりを通じて技術を移転し、発展させていくことにあります。派遣される専門家には、経験に裏打ちされた技術はもとより、コミュニケーション能力や技術移転のための手法に加えて、派遣される国の事情に精通していることが求められます。

さらに、効率的に援助を進めるために、ほかのドナー*（援助国・機関）と細かな点まで協調することも求められており、専門家1人ひとりには、援助のしくみや潮流を十分に理解したうえで、現場における援助関係者との調整や交渉技術も必要とされています。JICAでは、毎年約3000人の専門家を派遣していますが、このような条件をすべて兼ね備えた人材は必ずしも多くなく、派遣する際に十分な研修を積む必要があります。

また、ここ数年来、専門家の指導分野もITや貧困対策やガバナンスなどソフト型のもが増えており、必要とされる人材はますます多様化しています。しかし、これらの分野では、人材の確保が困難となる場合もあり、開発途上国のニーズに対応できる人材の育成が急務となっています。

JICAでは国際協力人材部と国際協力総合研修所がこうした役割をになっており、人材の確保と養成を積極的に推進しています。

要請に応える制度

開発途上国からの専門家派遣要請に迅速で的確に

応えていくために、次のような制度を設けています。

1. 国際協力専門員

高い専門技術レベルと幅広い国際協力の経験を持ち、技術協力プロジェクトのリーダーなどの海外業務や開発調査の作業監理委員、各種研修コースリーダー、調査研究業務の主査などの国内業務の両方で中心的な役割をになう人材を確保するものです。2003年度は93人を確保しています。

2. 特別囑託

帰国専門家や相応の業務経験を有する人などのなかから、将来専門家としての派遣が見込まれる有能適格な人材を確保するもので、2003年度は、あらたに35人を確保しました。

3. 専門技術囑託

高度な専門技術や知識、豊富な経験をもつ優れた人材を確保し、技術協力全般についてのアドバイスをを行うもので、2003年度末時点で、鉱工業開発、農業開発の分野で各1人ずつ委嘱しています。

4. 国際協力人材登録制度

知的支援などソフト型の協力や、開発途上国・地域の貧困削減など、地球規模の課題に対する取り組みの必要性が増大しています。しかし、これらのあらたなニーズに対応し得る人材の確保は容易ではありません。このため、さまざまな分野で国際協力活動に従事する意志を有する人々を広く一般から募集し、あらかじめ登録しておく「国際協力人材登録制度」を設け、途上国からの多様な要請に迅速で的確に応えています。2003年度末時点で4607人が登録しており、2003年度は224名の専門家を登録者から確保しました。

5. 帰国専門家地域連絡会

JICAの技術協力のにない手として、開発途上国の最前線で活躍された専門家の方々のネットワークが帰国専門家連絡会です。多くの専門家が、国際協力の理解者として、また、ODA現場の体験者として、帰国後も地域におけるさまざまな活動に取り組み、国際協力・交流の促進に貢献しています。

2003年度末時点で、全国42カ所で地域連絡会(会員約3440人)が結成されており、国際協力の現場に携わった経験を生かし、各地でセミナー、シンポジウムなどの国際協力への理解促進活動や、派遣前専門家への情報提供、会報や名簿の作成などを行っています。

専門家の養成

相手国のニーズにかなった総合的な専門能力をもつ専門家の養成を目的として、次のような研修を行っています。

1. ジュニア専門員

国際経験のある若い人材(青年海外協力隊、JPO、NGOの経験者など)を対象に、専門家など国際協力に携わる人材を国内での実地研修と海外派遣を通じて育成するものです。2003年度は、新規に40人を確保し、継続者を含め134人の実務研修を国内外で行いました。

また、ジュニア専門員制度の修了者を対象に、さらにJICA内外の実務研修を行うことにより、援助人材のいっそうの能力向上をはかり、より高度な知見と経験を兼ね備えた人材を養成することを目的としたジュニア専門員フェーズ2制度をあわせて実施しました。2003年度は、新規に3人を確保し、継続者を含め3人の実務研修を国内外で行いました。

2. 海外長期研修

国際協力に携わる人材を養成し、確保するために、民間や省庁の人材、青年海外協力隊経験者、JICA職員などを対象に、最長2年間の研修を行う制度です。将来、実務と理論の両面をバランスよく兼ねそなえた、いわば指導的な専門家になるために必要な技術や知識を習得する研修を行います。

2003年度には31人(NGOほか4人、国家公務員7

人、青年海外協力隊経験者5人、JICA職員15人)を先進国や開発途上国の教育機関や研究機関に派遣しました。研修分野は、開発途上国での社会開発、農業・農村開発、保健医療、平和構築などで、研修先は欧米または開発途上国の大学院や研究機関です。修了者は、帰国後、開発途上国に派遣する技術協力専門家や調査団員として、JICAの行う事業に積極的に参画することになっています。

3. 国内長期研修

研修対象者と研修期間は海外長期研修と同様ですが、国内の大学院や研究機関で行うものです。2003年度は、23人が政策研究大学院大学をはじめとする大学院で研修を開始しました。研修分野は、開発途上国への援助政策、開発経済、保健医療、農業開発などです。

4. 専門家育成個人研修

帰国した青年海外協力隊員などで開発途上国での現場活動経験があり、比較的技術レベルの高い人材を対象として、最長1年間の個別プログラムにより国内外で実務、技術の研鑽を行い、技術協力専門家となりうる即戦力の人材を養成する研修です。2003年度は、4人の研修を行いました。

5. 専門家養成個人研修

国際協力分野における実務経験を有し、技術協力専門家として将来にわたり活動することを志す人を対象として、最長1年間の個別プログラムにより国内外で実務、技術の研鑽を行い、多様化・高度化する技術協力ニーズに応える即戦力となる人材を養成する研修です。従来のキャリアプログレス制度、ジュニア専門員フェーズ2制度と専門家育成個人研修制度を統合して2003年度後半から開始された制度で、2003年度は1名が研修を開始しました。

6. 技術協力専門家養成研修

近い将来、専門家としての派遣が予定される人を対象に、専門家に求められる知識や手法などの幅広い能力を身につけてもらうための研修です。2003年度は17コース、各8週間(感染症対策コースは4週間)の研修を実施し、計127人が受講しました。コース内容は図表3-12のとおりです。

7. 専門家のための研修

原則として、派遣期間が1年以上の専門家を対象

図表3 12 2003年度技術協力専門家養成研修開講コース

第1回 6.16-8.8	第2回 10.6-11.28	第3回 1.19-3.12
農村開発 インフラストラクチャー プライマリヘルスケア 貧困対策 法整備支援	森林環境 海洋環境保全 技術教育・職業訓練 リプロダクティブヘルス 社会・ジェンダー調査手法の実践	農村基盤整備 インフラストラクチャー 教育 地球環境 環境衛生 復興支援(平和構築)
感染症対策 6.16.~7.11		

に、次の研修を実施しています。

派遣前集合研修

開発途上国へ派遣される専門家を対象とする研修で、最新の援助動向、専門家の役割、現地事情、健康管理などを内容とする約2週間の一般研修と3週間の語学研修で構成されています。語学研修では特に、プレゼンテーション手法など開発途上地域での実践的なコミュニケーション能力の向上を重視しています。2003年度は年間7回実施し、専門家478人、専門家の配偶者116人の計594人が受講しました。

語学や技術の補完研修

業務上、英語以外の語学力を必要とする場合の、現地でのいっそうのコミュニケーション能力の向上をはかるため、赴任国での現地語学研修を実施しています。2003年度は31カ国で154名の専門家が受講しました。さらに専門技術の補完と向上のために、国内の関係機関で個別技術研修を実施し、2003年度は36人が受講しました。

プロジェクト調整員研修

技術協力プロジェクトに派遣予定のプロジェクト調整員を対象とし、プロジェクトを適正に実施するために必要な運営管理能力の向上を目的とする研修です。調整員の役割・実務、会計業務、広報などの講義から構成されています。2003年度は7回実施し、計72人が受講しました。

モニタリング・評価研修

技術協力プロジェクトに派遣予定の専門家を対象者とし、プロジェクトを効果的、効率的に進行を管理していくために必要なモニタリング・評価手法の修得を目的とする研修で、演習を中心とした4日間のカリキュラムにより構成されています。2003年度には7回実施し、計422人が受講しました。

援助人材のすそ野拡大

1. 地方自治体、NGOなどとの連携と人材育成

地方自治体職員等国際協力実務研修

地方自治体が推進する国際協力を支援するための研修で、1週間の実務研修と3週間の語学研修(選択制)で構成されています。2003年度は国際協力総合研修所(東京)で3回、大阪国際センターで1回実施し、計78人が受講しました。

NGO-JICA合同ワークショップ・フェスティバル

NGOとJICAの連携を促進する目的として香川県、福岡県、沖縄県で開催し、各地のNGOと市民が参加しました。

NGO - JICA相互研修

NGOとJICAの若手人材を対象に、各々の国際協力活動に関する基本的な考え方や方法を互いに学び、連携を強化することを目的に、特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(JANIC)との共催で実施している研修です。2003年度は、2泊3日の研修を9月に実施し、NGO15人、JICA11人が受講しました。このうち希望者には、国内研修の成果をさらに深めるため、NGO、JICAのプロジェクト現場を訪問する海外課程を11月にフィリピンで実施し、NGO7人、JICA5人が参加しました。

2. NGO人材育成総合プログラム

国際協力を実施するうえで欠かせないパートナーとなっているNGOの人材育成支援を強化するため、NGO人材育成総合プログラムとして、次の事業を実施しました。

NGOスタッフのための国内/海外研修(NGO人材育成研修)

NGOの中堅人材を対象に、NGOとしての国際協力の手法や技術を学ぶとともに、ODAやJICA事業の理解を深めることを目的とした研修です。2003年

度は、約2週間(カンボジアでの9日間の海外研修を含む)の研修を12月に実施し、8人が参加しました。

NGO国内長期研修

将来のNGO活動の中心となる人材を育成するために、NGOの専従スタッフを対象に、国内の大学院修士課程で行う研修です。2003年度は、4名の研修を実施しました。

NGO技術者派遣

海外で活動する日本のNGOの活動現場に最長3カ月間、日本から技術者を派遣する制度です。2003年度は、8件の派遣を実施しました。技術者の分野は、情報処理技術、プロジェクト形成、環境教育、小規模炭焼釜技術、小児医療、もぐさ製造技術、ヨード欠乏症対策、ストリートチルドレン対策です。

NGO体験プログラム

国際協力に関係する研究を行っている大学院生を、NGOとJICAの連携する海外の活動現場にインターンとして派遣し、JICAやNGOの事業に対する理解を深めてもらう制度です。2003年度は、1人を派遣しました。

3. インターン制度の実施

開発援助に関する研究を行っており、将来援助事業に携わる人材として期待される学生を対象に、JICAでの実習の機会を提供し、国際協力に対する理解を深めてもらうインターン制度を実施しています。2003年度は、大学院生を対象とした公募によるインターンとして、JICAの在外事務所など開発途上国18カ国で26人、JICA本部や国内機関で20人、計46人を受け入れました。また、JICAの各国内機関と大学との個別の協定によるインターンとして、64人の学部学生などを受け入れました。

4. 海外開発専門家招へい

開発や援助における学識、経験を有する専門家を海外から招へいし、公開セミナーや専門家養成研修での講義などを行ってもらうことにより、効果的な専門家養成事業の実施と援助人材のすそ野拡大をはかることを目的とした制度です。2003年度は、10人の有識者などを招へいし、イラク保健医療、技術教育、安全管理、復興支援、教育開発に関する5件のセミナーや講義、意見交換会などを実施しました。

Front Line

国際協力人材センター

『PARTNER』ホームページ始動

日本の国際協力情報サイトをめざして

国際協力人材センターが運営するホームページ『PARTNER』は、国際協力の世界で活躍したい人と、人材を求める国際協力実施機関・団体の出会いの場をめざすサイトです。

国際協力人材センターの設立は、外務大臣の私的諮問機関である「第2次ODA改革懇談会」の報告によっています。この懇談会が2003年2月に提出した最終報告書では、「(国際協力分野における)人材の発掘・育成と並行して、既存の人材を有効活用するシステムを早急に構築すべき」であり、そのための具体的な改革方策として「国際協力人材開発センター」を創設すべし、

との提言がなされました。

国際協力人材センターは、このような経緯にもとづいてJICAに設置され、2003年10月、国際協力を志す個人と国際協力を実施している団体に対するサービスの提供を始めました。国際協力人材センターは、『PARTNER』を通じて以下のようなサービスを提供しています。

1. 国際協力実施団体の最新の求人情報と研修・セミナー情報の掲載
2. JICAの国際協力人材登録制度のオンライン手続きと人材情報の検索
3. 国際協力分野への参加に関する疑問・悩みに対する個別相談サービス



『PARTNER』ホームページのトップメニュー

2004年3月末現在、『PARTNER』に登録されている団体数は65、国際協力人材登録者数は4,607人となっています。(<http://partner.jica.go.jp/>)